

平成 21 年 10 月 6 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
クレッシェンド投資法人
代 表 者 名 執行役員 轉 充 宏
(コード番号：8966)

資産運用会社名
カナル投信株式会社
代 表 者 名 代表取締役 轉 充 宏
問 合 せ 先 取締役管理部長 伊 藤 真 也
TEL. 03-5402-8731

資産運用会社における株主異動に関するお知らせ

本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社であるカナル投信株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）は、本日開催した取締役会において、株主の異動に関し下記の通り承認しましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

資金調達環境がまだまだ明確な改善を見せない中、本投資法人としては、第 1 回投資法人債総額 20,000 百万円の償還資金調達及び今後のリファイナンスに向け、安定した資金調達基盤を構築していく必要があると考えていますが、そのためには資産運用会社の主要株主であり、情報提供等に関する業務提携契約を締結している平和不動産株式会社との提携関係をより強固なものとするのが不可欠であるとの認識に基づき、資産運用会社において株主異動を承認しました。この結果、平和不動産株式会社が資産運用会社の発行済株式総数の 100%を所有することになり、資産運用会社の完全親会社となります。平和不動産株式会社（以下「当該株主」といいます。）との取組みに関する詳細については、本日付「平和不動産株式会社との一連の取組みに関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 異動の内容

(異動前)

名称	所有株式数	所有比率(注)
轉 充宏	3,481 株	70.06%
平和不動産株式会社	1,452 株	29.22%
岡林 淳二	20 株	0.40%
小林 一郎	15 株	0.30%
合計	4,968 株	100.00%

(異動後)

名称	所有株式数	所有比率(注)
平和不動産株式会社	4,968 株	100.00%
合計	4,968 株	100.00%

(注) 所有比率とは、発行済株式総数に対する所有株式数の比率をいい、記載未満の桁数を切り捨てて表示しています。

3. 当該株主の概要

(1)	名 称	平和不動産株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金原 策太郎
(4)	事 業 内 容	1. ビル事業 2. 住宅事業 3. 資産開発事業 4. その他の事業
(5)	資 本 金	15,797百万円(平成21年3月31日現在)
(6)	設 立 年 月 日	昭和22年7月
(7)	連 結 純 資 産	70,598百万円
(8)	連 結 総 資 産	317,439百万円
(9)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.58% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.31% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 4.04% ジェーピーモルガン証券株式会社 2.00% (平成21年3月31日現在)
(10)	投資法人・資産運用会社と当該株主の関係	資本関係 当該株主は、本投資法人の投資口を2,335口(発行済投資口総数の2.14%)保有しています。また、資産運用会社の株式を1,452株(発行済株式総数の29.22%)保有しています。 (平成21年10月6日現在)
		人的関係 本投資法人及び資産運用会社と当該株主の間には、特筆すべき人的関係はありません。また、本投資法人及び資産運用会社の関係者及び関係会社と当該株主の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取引関係 資産運用会社と当該株主の間で、情報提供等に関する業務提携契約を締結しています。また、本投資法人と当該株主の間で、また、本投資法人と当該株主の関係会社である平和サービス株式会社との間で、プロパティマネジメント業務提携契約を締結しています。

4. 株主異動の日程

平成21年10月6日 資産運用会社の取締役会において株式譲渡を承認(注1)

平成21年10月6日 株式等譲渡契約を締結(注2)

平成21年10月19日 株式譲渡を実施(予定)

(注1) 当該株主は、資産運用会社が発行している新株引受権の全て(1,100個)を取得する予定であり、当該新株引受権の譲渡についても、本日、資産運用会社の取締役会において、承認されています。

(注2) 本投資法人は、本日、平和不動産を割当先とする第三者割当の方法による新投資口発行(以下「本第三者割当」といいます。)を決定しました。本投資法人及び資産運用会社は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生することを条件として、割当先である平和不動産との間で新投資口引受契約を締結する予定です。当該新投資口引受契約においては、本株式等譲渡の実行が、本第三者割当の実行の前提条件とされる予定であり、当該株式等譲渡契約においては、本投資法人及び資産運用会社と平和不動産の間で新投資口引受契約が締結され有効に維持されていること等が、本株式等譲渡の実行の前提条件とされています。

5. 当該株主の所有株式数(議決権の数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	関連会社	1,452個 (1,452株)	29.22%	2
異動後	完全親会社	4,968個 (4,968株)	100.00%	1

* 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 0株
平成21年10月6日現在の発行済株式総数 4,968株

(平成 21 年 10 月 6 日現在)

6. 今後の見通し

- | | |
|-------------------------------|--|
| (1) 資産運用契約の変更 | 変更はありません。 |
| (2) 投資運用の意思決定機構の変更 | 変更はありません。 |
| (3) コンプライアンス・利害関係者等に関するルールの変更 | 変更はありません。 |
| (4) 投資方針の変更 | 変更はありません。 |
| (5) スポンサー等との契約の変更 | 変更はありません。 |
| (6) その他 | 平成 21 年 10 月 19 日に株主総会を開催し、新たに平和不動産が指名する取締役 4 名及び監査役 1 名の選任に係る議案を提出する予定です。(なお、既存の取締役 3 名及び監査役 1 名は留任する予定です。) |

なお、本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則に従い、必要な届出等の手続きを行います。

以 上

- * 本資料の配布先 : 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門誌記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.c-inv.co.jp/>